

## 栗東市測量及び建設コンサルタント等に関する 入札参加資格審査申請手続きについて

栗東市が発注する測量及び建設コンサルタント等に関する競争入札等に参加を希望される場合は、下記の要領により申請してください。

### 1. 有効期間

- ・市内事業者（市内本店、市内支店・営業所等）

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日までの 1 年間です。

- ・市外事業者

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日までの 1 年間です。

### 2. 審査基準日

直前決算日

### 3. 資格要件について

次の要件を全て満たしている必要があります。

- (1) 競争入札等に係る契約を締結する能力を有しない者でないこと、及び破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 経営状況が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (3) 測量については、測量法（昭和 24 年法律第 188 号）の規定により登録を受けた者であること。入札に参加する支店・営業所等が登録されていること。
- (4) 地質調査については、地質調査業者登録規程（昭和 52 年建設省告示第 718 号）の規定により登録を受けた者であること。入札に参加する支店・営業所等が登録されていること。
- (5) 建設コンサルタントについては、建設コンサルタント登録規程（昭和 52 年建設省告示第 717 号）の規定により希望する部門に登録を受けた者であること。
- (6) 補償コンサルタントについては、補償コンサルタント登録規程（昭和 59 年建設省告示第 1341 号）の規定により希望する部門に登録を受けた者であること。
- (7) 建築設計監理には、建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）の規定により一級建築士事務所または二級建築士事務所の登録を受けた者であること。入札に参加する支店・営業所等が登録されていること。
- (8) 建築設備設計監理については、設備設計監理等の専門業種を業とする者であること。
- (9) 一般調査（土木）については、地質調査以外の調査を業とする者を受けた者であること。
- (10) 本店以外の支店・営業所等から申請する場合は、次の要件を満たすこと。
  - ①測量については、当該事業所に測量士を 1 人以上置いて、測量業の登録を受けていること。
  - ②地質調査については、当該事業所が現場における地質又は土質の調査及び計測を管理する専任の者（現場管理者）をおいて地質調査業の登録を受け

ていること。

③建設コンサルタント及び補償コンサルタントについては、当該事業所が建設コンサルタント及び補償コンサルタント規程に基づく現況報告書に記載されていること。

④建築設計監理については、当該事業所に管理建築士において建築士事務所の登録を受けていること。

⑤事業所の所在が第三者から見て明確であること[標識の掲示]。

⑥専任の常勤職員が 2 名以上常駐していること[登録に必要な管理者等を含む]。

⑦入札、見積り、契約、金銭の請求ならびに受領、共同企業体結成、復代理人選任等に関し委任を受けていること。

(11) 市内事業者としての要件は、申請日において、栗東市内に本店又は支店・営業所等を有し、市内での営業実績が 2 年以上あること。

(12) 消費税及び地方消費税、市町村税等を滞納していないこと。

(13) 次のいずれかに該当する者でないこと。

①役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその全ての役員をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められる場合。

②暴力団（法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる場合。

③役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められる場合。

④役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に、暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められる場合。

⑤役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる場合。

#### 4. 業種区分

(1) 測量は、測量法第 10 条の 2 に規定する業務です。

(2) 地質調査は、地質調査業者登録規定第 2 条に規定する業務です。

(3) 建設コンサルタントは、建設コンサルタント登録規定第 2 条別表上欄に掲げる登録部門に係る業務です。

(4) 補償コンサルタントは、補償コンサルタント登録規定第 2 条別表に掲げる登録部門（ただし、総合補償部門は除きます。）に係る業務です。

(5) 建築設計監理は、建築士法第 23 条に規定する業務です。

(6) 建築設備設計監理は、空調や電気等の建築設備に係る設計監理業務です。

(7) 一般調査（土木）とは、上記（1）から（6）以外のもので、建設工事に関連する調査、分析等の業務です。

## 5. 部門区分

業種区分ごとに設ける部門区分は下表のとおりです。

業 種 区 分	部 門 区 分
測量	測量一般、地図の調製、航空測量
地質調査	
建設コンサルタント	河川・砂防及び海岸・海洋、港湾及び空港、電力土木、道路、鉄道、上水道及び工業用水道、下水道、農業土木、森林土木、水産土木、造園、都市計画及び地方計画、地質、土質及び基礎、鋼構造及びコンクリート、トンネル、施工計画・施工設備及び積算、建設環境、機械、電気電子
補償コンサルタント	土地調査、土地評価、物件、機械工作物、営業補償及び特殊補償、事業損失、補償関連
建築設計監理	設計、監理
建築設備設計監理	計画、意匠、構造、冷暖房、空調、衛生、電気、積算、造園
一般調査（土木）	

＜問合せ先＞ 栗東市総務部財政課契約検査室  
 （電話番号） [直]077-551-0308／[代]077-553-1234  
 （FAX番号） 077-554-1123  
 （E-mail 先） [keiyakukensa@city.ritto.lg.jp](mailto:keiyakukensa@city.ritto.lg.jp)